

The Brazilian Weekly Report

週刊ブラジルレポート

2017年5月22日（月） No. 1384

政治危機	P 2
JBS の爆弾証言によって窮地に追い込まれるテメル大統領	
金融市場	P 4
楽観ムードを一変させた JBS 証言	
企業決算	P 5
第 1 四半期の企業利益が低下	
鉄道インフラ	P 7
動き出した鉄道インフラのコンセッション	
農業	P 8
グレインの記録的生産	
ビジネス・ダイジェスト	P 9
サンパウロ州の食肉輸出、年金財政、電力、段ボール、 経済活動、セメント、不動産建設、企業家への調査、	
ジャパングデスク・データ・バンク	P 12

政治危機：JBS の爆弾証言によって窮地に追い込まれるテメル大統領

世界最大手のブラジルの食肉メーカーJBSの経営者である Batista 兄弟(Joesley Batista と Wesley Batista) が Lava Jato の司法取引の中で、Eduardo Cunha 前下院議長(資金洗浄など複数の汚職容疑で勾留中)に対し、テメル大統領が自分に不利な証言を控えるよう、側近を通じて口止め料を支払ったとの爆弾証言と、その会話の録音テープを証拠品として提出したことが、5月17日、マスコミ(グローボ紙)に報じられた。

大統領の賄賂事実が暴露され、ブラジル国内には激震が走り、政財界や金融市場は混乱に陥った。テメル大統領は賄賂の事実を否定する声明を即刻発表し、辞任も否定している。検察当局は証言や証拠を公開しており、会話の録音内容もテレビや新聞に報じられ、疑惑事実は国民の目にさらされている。全国各地ではテメル退陣を求める抗議デモが行われ、議会でも大統領弾劾動議が相次ぎ(19日現在まで8件の弾劾申請)、テメル大統領は窮地に立たされている。

アエシオ・ネーベスにも及んだ JBS 証言

JBS の供述は、PSDB 党首のアエシオ・ネーベス上院議員にも及び、ネーベス側から2百万レアルの賄賂を強要され、その受け渡しに直接関与したとされるネーベスの姉や親族、側近が逮捕され、関係先の家宅捜査も行われている。JBS から引き渡されたとされる現金の授受の映像や会話録音が JBS から提示され、その様子もテレビ放送され、動かし難い証拠と関係者の逮捕が報じられた。検察当局からの要請を受け、最高裁の Fachin 判事は、ネーベス上議の議員権の一時停止を命じ、ネーベスは PSDB 党首も即時辞任した。ネーベスは、容疑について否定しているが、収賄事実の確証が明らかにされていることから、有罪判決が下される可能性は大きい。そうなれば、ネーベスは議員権を剥奪され、逮捕されることになる。これまでブラジルの政界のリーダーであり、次期大統領選の有力候補者と目されていたネーベスであるが、一転して犯罪者の汚名を着る可能性が高まっている。

退陣要求強まるテメル大統領

テメル大統領は、暫定政権に就いてから5月12日でちょうど1年を迎えていた矢先であった。就任当初から国民支持率は低迷し、最新の世論調査は10%前後で、弾劾されたジルマ政権の末期と同水準まで低下していた。しかし、一方で議会では連立与党の支持を取り付け、財政法案においても緩慢ながらも可決に導き、再建への道筋が見え始めていた。ところが今回の JBS の爆弾証言で政治経済の安定への期待は一気に吹っ飛んでしまった。現在の政治危機をテメル大統領は、乗り切ることが出来るのか、瀬戸際に立たされている。今後、考えられる可能性について、いち早く今回の爆弾証言を報道したマスコミは、テメル政権が継続できるか否かの予想から、どのような形で政権が幕切れするのかに変わって来た。国民の信頼を失い、議会からも支持を失っている中で、政権コントロールを回復することは困難になったと見ている。一年前はジルマを退け、大統領に就いたテメルだったが、今は自分が同じ立場に追い込まれている。

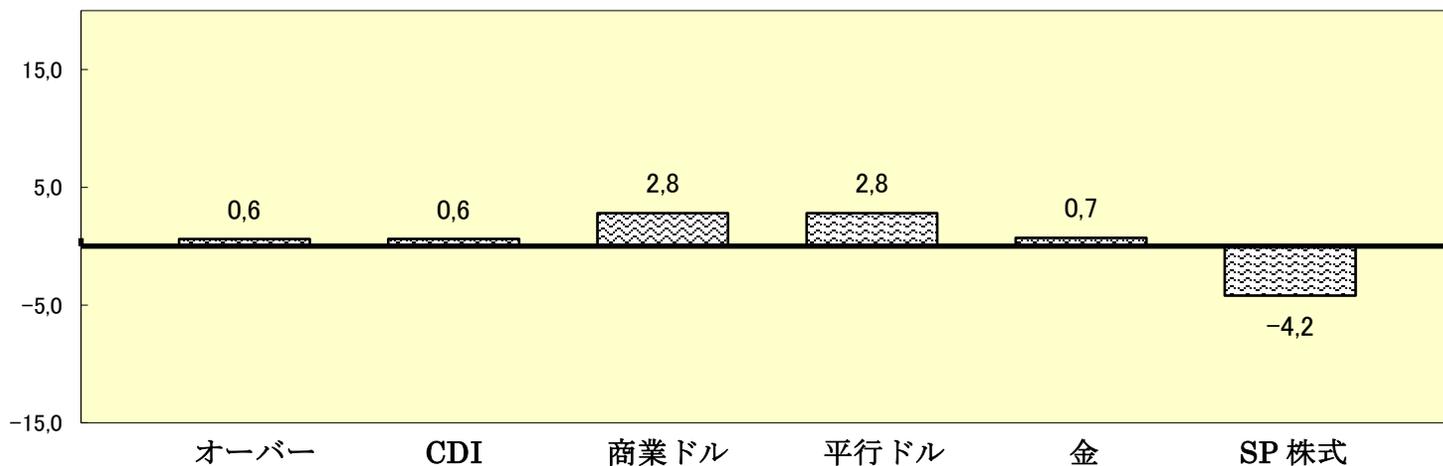
テメル大統領退陣の可能性

<p>辞任</p>	<p>テメル大統領は、自ら大統領職を退くことを否定しているが、もし、辞任を表明した場合、下院議長、上院議長、最高裁長官の順で代行することとなる。大統領代行は、30日以内に議会を招集し、議会内での間接選挙により、大統領を選出する。間接選挙の規定や期日は国会で決定し、大統領の任期は2018年12月末とする。</p>
<p>国家背任罪により大統領職を停止された場合</p>	<p>JBSの司法取引による供述に基づき、国家背任罪として下院議員の3分の2以上が認め、最高裁が有罪判決を下した場合、テメル大統領の職権は停止される。</p>
<p>国会での弾劾</p>	<p>下院議会には既にテメル大統領に対する弾劾請求が行われているが、下院議会は、同請求を取り上げるべきかを判断し、その是非を議会に問わなければならない。取り上げた場合、議会で審議、票決するが、審議期間中は、暫定的にテメル大統領の職務は180日間停止される。上下両院の決議で3分の2以上の弾劾賛成票により弾劾が決定される。ジルマ前大統領の弾劾決議には数ヶ月を要し、本来の議会活動は実質停止される。</p>
<p>選挙裁判所による判決</p>	<p>テメル大統領はかねてより2014年の大統領選挙における選挙違反が高等選挙裁判所で審理され、裁判が延期されてきたが、6月6日に再開される予定である。もし選挙違反判決が下され、当時の選挙が無効化となれば、テメル大統領は大統領職を剥奪されることになる。</p>
<p>最高裁による弾劾介入</p>	<p>Lava Jato事件以降、司法の重要性が強まり、行政や立法との論争が表面化することも多くなっているが、大統領弾劾についても立法のみならず、司法（最高裁）の特別介入の可能性もある。</p>
<p>直接選挙による大統領選挙の実施</p>	<p>憲法では大統領の任期が残り2年未満の場合、直接選挙ではなく、議会（国会）における間接選挙によると定められているが、改憲することによって直接選挙が実施される可能性も否定できない。</p>

金融商品別金利動向（月利、％）

	金利動向					実質収益率		
	15/05	16/05	17/05	18/05	19/05	週内累積	月内累積	年内累積
オーバー金利（単利）	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	0.2	0.6	4.5
CDIオーバー（単利）	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	0.2	0.6	4.4
HOT MONEY(単利)	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	0.3	0.8	5.1
定期預金金利 CDB(1)	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	-	-	-
同実質金利	0.89	0.89	0.89	0.89	0.85	-	-	-
貸出金利(1)	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	-	-	-
同実質金利	1.21	1.21	1.21	1.21	1.15	-	-	-
貿易ドル(中銀レート)	3.1011	3.0924	3.1076	3.3807	3.2828	5.1	2.8	0.9
平行ドル（1 US\$/R\$）	3.28	3.26	3.29	3.55	3.44	4.5	2.8	0.2
金（R\$/g）	121.8	122.0	124.2	133.1	130.0	5.8	0.7	8.3
BOVESPA(%)	0.37	0.31	▼1.67	▼8.80	1.69	▼8.2	▼4.2	4.0

月内収益率（％）



金融市場：楽観ムードを一変させた JBS 証言

先週半ばまでは、議会では緩慢ながらも政府の財政改革案が進展し、インフレや金利の低下が市場の安心材料となり、加えて、企業や銀行から発表される第 1 四半期の決算においても好転が見られ、回復への期待が膨らんでいた。ところが、JBS の爆弾証言により、市場の楽観ムードは一変し、株価は 10%以上の暴落となり、売買取引は一時停止（サーキット・ブレーカー）措置がとられ、当日は結局 8.8%減となった。為替も 3.10 を割り込むレアル高だったのが、3.44 まで急落した。しかも、それは中銀がスワップのドル売り介入を 4 回にわたり行い、国庫も為替国債の売出を差止め、中銀と財務省がドル高を抑制に努めたにもかかわらず、起きている。政治の混乱によって市場は翻弄されるが、テメル大統領が辞任の否定を断言しても相場は回復することはなかった。むしろ、早期に政権交代し、マーケットに信任の厚い人物の就任を望む動きも見え始めている。ジルマ大統領の弾劾当時、ジルマの継続に対し市場は落胆し、ジルマ退陣の可能性が大きくなると市場は上昇に転じたことが想起される。

先週の終わり（19 日）には相場はやや戻したが、注目されるのは今週からであり、パニックから落ち着きを取り戻すのか、テメル大統領にとっても試練の日々が続くことになる。

企業決算：第 1 四半期の企業利益が低下

このほど、国内の 228 社の第 1 四半期の企業業績が発表された。それによると、調査対象となった 228 企業の利益は昨年同期（315 億レアル）に対し 4%減少し、303 億レアルに止まっている。同結果にはペトロブラス、エレクトロブラス、Vale、Oi は含まれていない。これら 4 社は業容が大きい上、下表の通り、今年第 1 四半期の業績が大幅に改善しており、他社の業績の分析をゆがめる恐れがあるため、別項目として取り扱われている。

第 1 四半期の累積で最も利益を上げたのは金融機関 18 社（利益額 154 億レアル）であり、昨年同期比 +8.1%（+11 億 5 千万レアル）を記録している。続いて食品・飲料業界は 20 億 8 千万レアルの利益を計上したが、昨年同期の 30 億 9 千万レアルに対しては大幅減益となっている。赤字額が大きかったのは建設業界（13 企業 - 赤字額 216.7 百万レアル）と商業部門（赤字額 113.6 百万レアル）であった。業界別では、調査対象の 24 業界のうち、12 業界の利益率が前年同期比減少している。利益の低下が最も大きかったのは紙パルプ業界（4 社）であり、前年同期の 31 億 7 千万レアルが、今年は 13 億 6 千万レアルに落ち、前年同期に対し 18 億レアルの減少となっている。最近では経済回復の兆しが見られているが、下表にはまだ、それが反映されていないことが示されている。第 1 四半期の利益低下は財務状況にも影響し、企業の債務も増大している。

228社の第1四半期の利益額（千リアル）

企業数	業界	2016年	2017年	増減
18	金融機関	14,304,656	15,457,591	1,152,935
13	製鉄冶金	▼154,676	957,247	1,111,923
26	電力	1,449,311	1,932,246	482,935
17	商業	▼577,263	▼113,697	463,566
4	上下水	854,031	1,005,405	151,374
9	繊維	244,823	391,962	147,139
3	農業・漁業	17,538	80,511	62,973
12	不動産その他の賃貸	469,698	529,674	59,976
3	電気電子	26,612	78,031	51,419
6	保険	1,355,003	1,391,668	36,665
6	医療	339,508	371,313	31,805
3	非鉄金属	5,476	17,621	12,145
6	化学	370,368	369,749	▼619
5	ソフト・データ	1,041,369	1,028,923	▼12,446
2	工業機械	272,431	259,718	▼12,713
6	石油ガス	172,737	123,696	▼49,041
4	教育	866,505	745,597	▼120,908
5	テレコム	1,253,366	1,064,615	▼188,751
13	建設	31,920	▼216,722	▼248,642
11	車両・部品	409,100	134,780	▼274,320
12	輸送サービス	755,585	288,847	▼466,738
33	その他	1,828,522	989,227	▼839,295
7	食品・飲料	3,090,925	2,083,325	▼1,007,600
4	紙パルプ	3,171,755	1,364,689	▼1,807,066
24業界 228社	合計	31,599,300	30,336,016	▼1,263,284
ペトロプラス	石油ガス	▼1,246,000	4,449,000	5,695,000
エレクトロプラス	電力	▼3,897,805	1,393,625	5,291,430
Oi	テレコム	▼1,839,340	▼200,161	1,639,179
Vale	採鉱	6,310,976	7,891,113	1,580,137
232社	合計	30,927,131	43,869,593	12,942,462

出所：各社

鉄道インフラ：動き出した鉄道インフラのコンセッション

物流インフラの民営化を推進するブラジル政府は今年3月の4大空港（フォルタレーザ、サルバドール、ポルトアレグレ、フロリアノーポリス）のコンセッション入札及び港湾ターミナルの契約前倒し再入札計画に続き、2件の鉄道インフラの入札予定を発表している。第1は穀物鉄道（Ferrogrão）と呼ばれる Mirituba（パラ州）と Sinop（マトグロッソ州）をつなぐ路線、もう一つは南北鉄道の Açailândia（マラニョン州）と Anápolis（ゴイアス州）を結ぶ路線である。この2件のコンセッション（政府資産の民間資本への貸与）の入札要領が6月半ばに発表されることになっている。政府は連邦検察院（TCU）の認可の下で、下半期には入札を実施する。なお、南北鉄道については Valec（鉄道建設公社）が敷設工事を既に完工し、運営権を競売することになっている。ブラジルは輸送の7割を陸上輸送に依存しているため、輸出コスト削減には鉄道に切り替えることが不可欠であり、内陸部から輸出港までの物流インフラ整備は歴代政府の重要課題となっている。



韓国 AREX がブラジル鉄道進出か

韓国の空港鉄道会社 AREX がブラジル奥地のブラジリアとゴイアスをつなぐ 210Km の高中速鉄道建設・運営に投資の意向を表明している。ブラジル運輸庁（ANTT）は、同計画を官民パートナーシップの一環として推進しようとしており、外資を含めた民間資本の参入を誘致している。政府は30年間のコンセッション契約により、30億レアル相当の入札額を想定している。政府は最高速度 250Km/h で区間乗車料金を 100 レアルと見込んでいる。但し、投資企業にとっては、ブラジル奥地で投資に見合う利用客が確保できるかが問題となっている。

農 業：グレインの記録的生産

Conab（全国配給公社）は、現在収穫が行われている 2016/17 農年のグレインについて、8 回目の見直しを発表した。それによると、今期（2016/17）の植付面積は 60.4 百万 ha（前期比+3.5%）、グレインの収穫総量は 232.0 百万トン（前期比+24.3%）に達すると予想されている。Conab は 5 ヶ月連続で見通しを上方修正している。今回は収穫量 4.6 百万トンの上方修正が行われ、大豆は 2.9 百万トン、トウモロコシ 1.4 百万トンが加わっている。特にトウモロコシの総収穫量は 92.8 百万トン（前期比+39.5%）となり、新記録達成が見込まれている。また、大豆も 113.0 百万トン（前期比+18.4%）が予想され、記録達成となる。その他にもフェイジョン（前回見通しに対し+1.3%）、米（同+0.1%）、綿花（+1.0%）なども上方修正されている。トウモロコシの二期作は 6 月から収穫が始まるが、生産能力拡大により、前回見通しの 61.6 百万トンから 62.7 百万トンに、一期作も 29.9 百万トンから 30.2 百万トンに見直されている。グレインの増産は輸出増大の他、国内価格の低下をもたらし、家畜のえさのコストを引き下げる他、グレイン生産地域の農業収入の上昇にもつながっている。

グレイン収穫の最新見通し（2017 年 5 月）

作物	収穫期			増減	
	2015/16 (a)	2016/17		%	千トン
		2017 年 4 月 (b)	2017 年 5 月 (c)	c/a	c-a
綿（種）	1,937.1	2,212.9	2,236.0	15.4	298.9
綿花	1,289.1	1,473.2	1,488.8	15.5	199.5
落花生	406.1	433.4	447.2	10.1	41.1
米	10,603.0	11,948.0	11,963.1	12.8	1,360.1
フェイジョン	2,512.9	3,285.6	3,327.8	32.4	814.9
ひまわり	63.1	91.9	92.9	47.2	29.8
マモーナ（トウゴマ）	14.8	15.0	15.5	4.7	0.7
トウモロコシ	66,530.6	91,468.5	92,832.6	39.5	26,302.0
第一期作	25,758.1	29,661.1	30,151.0	17.1	4,392.9
第二期作	40,772.7	61,607.4	62,681.6	53.7	21,908.9
大豆	95,434.6	110,161.7	113,013.4	18.4	17,578.8
もろこし	1,031.5	1,701.2	1,699.6	64.8	668.1
その他	8,075.9	6,615.0	6,395.0	▼20.8	▼1,680.9
合計	186,610.4	227,932.4	232,023.5	24.3	45,413.1

出所：Conab（全国配給公社）

サンパウロ州のアグリビジネスの規模

サンパウロ州は国内の商工業の中心として知られているが、近年はアグリビジネス関連部門も躍進している。Cepea（応用経済研究センター）によると、同州のアグリビジネスの GDP は 2016 年に 7.4% 成長しており、これによって、サンパウロ州のアグリビジネスの GDP は、同州の GDP の 13.8% を占め、ブラジル全体のアグリビジネスの GDP の 18.7% を占めるようになった（下表参照）。2016 年のサンパウロ州のアグリビジネスの実質 GDP は 2,760 億リアルに達しており、同金額の 82% が農業部門（2,270 億リアル）、18% が牧畜部門（490 億リアル）と推定されている。Cepea（応用経済研究センター）によると、サンパウロ州のアグリビジネスの成長は主として農業部門関連（+8.9%）に牽引され、牧畜部門の成長は+0.8%に止まっている。部門別では、農業の一次産品（+19.7%）の成長が大きく、アグロインダストリー（+5.9%）、農業生産用資材（+4.8%）、アグロサービス（+6.4%）が続いている。昨年、一昨年の不況が国内工業にマイナス影響を与えたが、関連業界を含め、サンパウロ州のアグリビジネスの GDP はプラス成長が続いている。

2016 年のアグリビジネスの GDP（億リアル）

	合計	サンパウロ州	サンパウロ州の割合（%）
アグリビジネス	1,473.8	275.6	18.7
農業用資材	173.1	15.5	9.0
農牧業	448.6	30.3	6.8
アグロインダストリー	398.6	112.2	28.1
アグロサービス	453.5	117.6	25.9

出所：Cepea（応用経済研究センター）、Fiesp（サンパウロ州工業連盟）

ビジネス・ダイジェスト

○サンパウロ州の食肉輸出：今年 3 月に行われた連邦警察の食肉偽装解明作戦（Carne Fraca 作戦）の後、サンパウロ州の食肉輸出が減少している。IEA（農業経済院）の調査に基づき、サンパウロ州農業配給局が算出したところによると、サンパウロ州の輸出は、今年 1～2 月に既に昨年同期に対し減少を示していたが、Carne Fraca 作戦により、この減少傾向がさらに強まっている。調査によると、サンパウロ州の今年 1～2 月の生鮮肉・加工肉の輸出は、昨年同期の 297.895 百万ドルに対し、9.25% 減少し、270.339 百万ドルとなっていた。3 月には、当初 162 百万ドルの輸出が予定されていたが、Carne Fraca 作戦の影響で輸入を停止する国が出て来たことから、これらの国々への輸出予定額 12.78 百万ドルが入金できなくなった。これによって輸出額は 149.174 百万ドル（162 百万ドル－12.78 百万ドル）に低下し、前年同月（178.459 百万ドル）に対し 16.41% の減少となり、減少幅が拡大した。

○**年金財政**：連邦/各州は、医療年金財政の不足（赤字）の補填のために年間 3150 億リアルを歳出している。その内の 1500 億リアルを国立社会保障院（INSS）に支給しており、残りの 1640 億リアルは連邦/各州の公務員を対象にした医療年金機構に支給している。現在、INSS は、2920 万人に医療年金を支給しているが、年間の不足として国庫から補填されている金額は、民間の場合、受給者 1 人当たり 4400 レアルに達している。一方、連邦/各州の公務員を対象にした医療年金機構の受給者総数は約 270 万人になっており、年間不足金として国庫/州財政から補填されている金額は、受給者 1 人当たりになると 4 万 9000 レアルに達している。最も負担の大きいのは、軍部の退役軍人受給者向けの不足金であり、一人当たり年間 11 万 3000 レアルに達している。国立社会保障院（INSS）の年金受給最高月額、5531.31 レアルになっている。外国の場合、ギリシャなどは、現役時の月給の平均 80% の年金を受給している。ブラジルの公務員の場合、年金受給者の殆どが最終職務給料と同額の年金を受給出来る旧法時代に年金の受給申請をした者で占められている。また何らかの正当事由によって休職扱い（病気治療、業務不足など）になった公務員は、現役給料と同じ待遇を年金機構から受ける権利を有することも年金財政の赤字を膨張させている。このような公務員の年金優遇の状況が、財政を圧迫し続けている。

○**段ボール**：APO（ブラジル段ボール協会）によると、4 月の段ボール販売は、前月比▼1.2%の 259,195 トンであった。これにより、前月比ベースで 3 ヶ月連続の減少を記録した。昨年同月比でも販売は 4.3%減少している。4 月の販売は不振となったが、1~4 月の累積では昨年同期比+2.7%となっている。

○**経済活動**：ABCR（ブラジル高速道路コンセッション協会）によると、4 月の高速道路の料金所を通過した車両総数は 3 月比 1.5%の減少となった。減少は軽車両（前月比▼1.3%）と重量車両（前月比▼1.3%）の両方に見られ、経済活動の不振が続いていることが表れている。昨年 4 月比では通行総数は 0.3%の増大であり、内訳は軽車両が 3.0%の増大、重量車両は 8.3%の減少となっている。

○**セメント**：4 月のセメント販売量は 3 月比+0.1%の 4,023 千トンであった。SNIC（全国セメント工業組合）によると、セメント販売は年内累積で昨年同期比 10.2%減少している。

○**不動産建設**：MCC（土木建設モニター）によると、4 月の IACI（不動産建設指数）は、3 月比 2.3%低下している。低下は、主として仕上げ指数の減少の影響によるものであるが、基礎構造の指数は上昇している。昨年 4 月比では、建設指数は 19.8%低下、1~4 月累積でも昨年同期比 19.7%低下しているため、不動産市場の回復の遅れが示されている。IACI（不動産建設指数）の 2 ヶ月遅れで発表される新規発売指数は、1 月から 2 月にかけて 5.8%上昇している。今後は、経済の回復と在庫の減少により、新規物件の販売が増大して行くと予想されるが、政治の混乱が収まることが前提となる。

○電力：政府は、マナウス（アマゾニア州）と Boa Vista（北リオグランデ州）間の送電線 721km の建設計画を前倒しで行うことを決定した。この区間の建設が終われば、電力統合システムが完了し、一つの配電網により全国の州がつながるため、非常に重要な工事となる。工事費用は 18 億レアルと評価されているが、同資金について政府は CCC（Conta de Consumo de Combustíveis-燃料消費料金）から充当する方針である。CCC とは、国内の全ての消費者から毎月徴収される電気料金を必要項目に充てるというシステムである。同資金は、国内の統合システムに接続できない奥地の火力発電所に使用されるジーゼルオイル、ガス、石炭などの購入にも充てられている。マナウス-Boa Vista 間の工事が遅れているのは、送電線の一部がインジオ居住区を通過するため、環境問題が発生し、インジオとの協議が難航していることが原因である。CCC（Conta de Consumo de Combustíveis-燃料消費料金）の金額は、毎年、Aneel（国家電力機関）によって決められており、今年 2 月に 2017 年の資金として 39 億 5 千万レアルが決定された。昨年の 63 億 3900 万レアルを大きく下回っているが、金額の削減は、Aneel が火力発電所に使用される燃料の量を確認し、必要額を算出したためである。

マナウス-Boa Vista 間の送電線建設をめぐり、2011 年 9 月に行われた競売に勝利したのは Transnorte Energia 運営会社（Eletronorte と Alupar によって形成）であった。コンセッションでは 3 年以内に送電線を建設し、2015 年 1 月に運用に入るという契約が交わされている。しかし、721km の内、125km が Waimiri Atroari インジオ地区を通過しており、そこには 31 の部落があり、1700 人のインジオが住んでいる。現在のところ、同区域内の送電線建設はインジオと Funai（国立インジオ基金）の同意を得られていない。このため Transnorte Energia 運営会社は過去 5 年間交渉が続けられた送電線建設をあきらめ、昨年末に Aneel に対し、プロジェクトの放棄を公式に要請した。政府は、現在、資金問題を解決し、Waimiri Atroari のインジオ居住区の環境問題打破に向けて、Eletronorte 社による建設に臨もうとしている。

○企業家への調査：4 月に行われたアメリカ商業会議所（Amcham）の「商業、経済、政治見通し」に関するセミナーに出席した企業家へのアンケート調査では、同セミナーに出席した企業家の 95% が今年のブラジルの商業売上に楽観的な見通しを示した。同時点では、今年の回復に期待できないと否定的な見方をしたのは調査対象の僅か 5% であった。ブラジル経済発展の主要因として、国会で論議されている構造改革（54%）、消費上昇（32%）、輸出増大（14%）などが挙げられた。小売商の中で、今年の回復を見込んでいるのは 69%、今年下半期の回復を予想しているのは 49% であった。この時点では Lava Jato 捜査の進展、来年の大統領選の不確実性にもかかわらず、出席した企業家の 84% が楽観的で、2018 年の安定に高い期待を示した。また連邦警察の調査の進展が信頼回復につながると答えたのが 33% であったが、先週は捜査がテメル大統領に及び、捜査の進展が信頼回復とは反対の方向に向かう様相を呈しており、ブラジルは再び政治に翻弄されることになった。

	2015年累積	2016年累積	17年2月	17年3月	17年4月	年内累積	12ヶ月累積
経済物価指数(%)							
INPC (FIBGE)	11.28	6.58	0.24	0.32	0.08	1.06	3.99
IPCA (FIBGE)	10.67	6.29	0.33	0.25	0.14	1.10	4.08
FIPE 消費者物価	11.07	6.54	▼0.08	0.14	0.61	0.99	3.71
IGP (FGV)	10.70	7.18	0.06	▼0.38	▼1.24	▼1.13	2.74
IPA (FGV)	11.31	7.73	▼0.12	▼0.78	▼1.96	▼2.52	1.80
IGP-M (FGV)	10.54	7.17	0.08	0.01	▼1.10	▼0.36	3.37
連邦財政							
基礎収支 (GDP 比)	▼1.89	▼2.48	▼2.34	▼2.34	-	-	-
債務比率 (GDP 比)	66.23	69.64	70.56	71.57	-	-	-
M1 (前期比%)	▼5.1	3.6	2.1	▼3.0	-	▼11.6	2.4
M4 (前期比%)	11.3	10.8	0.5	1.1	-	1.5	9.0
マネタリーベース(%)	▼3.1	5.9	1.5	▼8.5	-	▼9.9	0.4
金融市場 (%)							
ポウパンサ利率 (%)	8.08	8.31	0.53	0.65	0.50	2.37	8.06
貿易ドル変動率	47.01	▼16.54	▼0.89	2.23	0.95	▼1.86	▼7.31
平行ドル変動率	53.38	▼17.40	▼0.81	0.51	1.21	▼2.52	▼7.63
金価格変動率	33.63	▼11.49	2.51	0.64	3.20	7.56	▼9.79
CDI 金利変動率	13.27	14.02	0.87	1.05	0.79	3.84	13.47
定期預金金利 (CDB)	12.31	12.00	0.83	0.80	0.79	3.32	11.12
BOVESPA	▼13.31	38.93	2.92	▼2.37	0.65	8.59	21.32
外国貿易(US\$百万)							
貿易収支	19685	47700	4560	7145	6969	25455	-
輸出	191134	185249	15472	20085	17686	68149	-
工業製品	99244	101883	7753	9613	8255	33337	-
輸入	171449	137549	10912	12940	10717	42694	-
原油	11781	10074	309	87	217	732	-
経常収支 (GDP 比%)	▼3.32	▼1.30	▼1.24	▼1.10	-	-	-
外貨準備高(US\$百万)	368739	372221	375331	375311	376295	-	-
経済指数	前年同期比 (%)		前月比 (%)			前年同期比	
全国工業生産 (%)	▼8.3	▼6.6	0.0	▼1.8	-	0.6	-
資本財	▼25.5	▼11.1	5.9	▼2.5	-	4.3	-
生産財	▼5.2	▼6.3	0.5	▼2.5	-	▼0.4	-
消費財	▼9.4	▼5.9	1.3	▼2.7	-	1.5	-
耐久消費財	▼18.7	▼14.7	8.0	▼8.5	-	10.6	-
非耐久消費財	▼6.7	▼3.7	▼1.4	▼1.8	-	▼0.7	-
SP 工業生産(FIESP)%	▼6.2	▼9.1	▼0.3	▼0.9	-	▼1.2	-
商業売上げ(IBGE)%	▼4.3	▼6.3	▼1.6	▼1.9	-	▼3.0	-
サービス売上 (IBGE) %	▼3.6	▼5.0	0.4	▼2.3	-	▼4.6	-
SP 工業雇用率(FIESP)%	▼9.3	▼6.6	▼0.4	▼0.2	▼0.3	1.0	-
生産と消費	累積ベース		当月実数			前年同期比	-
鉄鋼生産(千トン)	33256	30211	2572	2848	2895	14.5	-
自動車生産(千台)	2429	2157	200	235	191	20.9	-
紙パルプ(千トン)(1)	17370	18773	1410	1616	-	3.0	-
製紙(千トン)(1)	10357	10335	805	891	-	▼2.0	-
石油生産(百万バレル)	890	919	75	79	-	12.8	-
石油消費(“)	737	692	37	52	-	▼14.7	-
電力消費(千 MWh)	464722	460380	39977	40371	39455	1.1	-
工業電力消費(千 MWh)	169612	164254	14277	13810	14045	1.2	-
和議申請 (SP 市、件数)	145	192	12	5	3	▼67.7	-
破産申請 (SP 市、件数)	399	395	28	37	26	▼12.2	-
	最 終 月 べ ー ス					前年同期比	
最低賃金 (R\$)	788.00	880.00	937.00	937.00	937.00	6.5	-
失業率(全国 IBGE)%*	9.0	12.0	13.2	13.7	-	-	-

*IBGE の集計方法が従来の 8 大州都の算定から全国水準に集計が変更された。